

事務事業名		企業立地支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10561	一般	7	1	2	企業立地支援事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	19年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-5			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市企業立地促進条例により、市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。	市内の工業団地等において工場等を増改築する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額又は4分の1の額を奨励金として交付した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	奨励金交付企業数	社	10	9	13	16	18

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の工業団地等において工場等を新設、増改築する者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	工業団地等該当企業数	社	10	9	13	16	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

工業団地等への進出を促し、また継続的に事業をおこなってもらう。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	交付企業数/該当企業数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	制度融資の申込件数	件	602	570	600	600	600
	各種補助制度件数	件	30	20	26	26	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	37,150	38,820	100,000	130,000	130,000	
	事業費計(A)	千円	37,150	38,820	100,000	130,000	130,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	37,150	補助金	38,820	補助金	100,000
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	389	394	394	394	394		
トータルコスト(A)+(B)	千円	37,539	39,214	100,394	130,394	130,394		

事務事業名	企業立地支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	----------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始。(企業誘致促進事業) 平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。近年、佐野田沼インター産業団地やAWS産業団地の造成により対象となる企業が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	さらなる補助制度の拡充の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行なうことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	立地企業の創業、定着を図るために支援を行なうものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例規定に合致した企業を対象としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続きを進めるうえで、必要最低限の事務である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図られ、他の産業振興施策に替える場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			